

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	22,323,154	15,970,578	13,416,066	10,126,020	38,495,895
経常利益（千円）	2,300,396	1,466,798	1,685,165	993,726	3,101,681
四半期（当期）純利益（千円）	1,457,612	1,046,469	991,329	741,119	2,140,773
純資産額（千円）	—	—	23,105,466	24,882,250	24,439,703
総資産額（千円）	—	—	35,909,666	31,383,106	26,612,215
1株当たり純資産額（円）	—	—	951.15	1,024.30	1,006.08
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	60.09	43.08	40.84	30.51	88.19
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	59.92	—	40.70	—	88.07
自己資本比率（％）	—	—	64.3	79.3	91.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,024,308	3,872,767	—	—	△431,505
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△26,790	371,929	—	—	358,867
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,698,818	△647,219	—	—	△7,701,210
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	8,512,760	10,029,508	6,485,643
従業員数（人）	—	—	263	270	259

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	270
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。なお、当第2四半期連結会計期間末において臨時雇用者（アルバイト、人材会社からの派遣社員）はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	270
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。なお、当第2四半期会計期間末において臨時雇用者（アルバイト、人材会社からの派遣社員）はおりません。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	9,807,216	—
システム事業	586,835	—
合計	10,394,052	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	9,802,542	—	531,953	—
システム事業	657,566	—	226,969	—
合計	10,460,109	—	758,923	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
L S I 事業	9,477,009	—
システム事業	649,011	—
合計	10,126,020	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
任天堂㈱	11,829,050	88.2	8,877,182	87.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、企業収益は一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低迷し雇用情勢は厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年同期比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI及び自社システムLSIを搭載した電子部品並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありましたが、当社の事業活動は想定どおりに進捗し、当第2四半期連結会計期間の売上高は101億2千6百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は10億1千9百万円（同41.3%減）、経常利益は9億9千3百万円（同41.0%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益が1億7千5百万円となった結果、7億4千1百万円（同25.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下した一方で、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用LSIの需要が前年同期と同水準で推移したことにより、売上高は94億7千7百万円、セグメント利益は11億5千7百万円となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は6億4千9百万円、セグメント損失は1億3千7百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は313億8千3百万円（前連結会計年度末比47億7千万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が34億4千3百万円、受取手形及び売掛金が16億3百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は65億円（同43億2千8百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が35億4千9百万円、未払法人税等が5億9千2百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産は248億8千2百万円（同4億4千2百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は79.3%（同12.6ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億2千9百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ2億8千9百万円の増加（前年同四半期は7億4百万円の増加）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は7億2千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億6千9百万円（前年同四半期比30.6%減）となり仕入債務が33億9千7百万円の増加となった一方で、売上債権が41億7千7百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は0百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億8千7百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは3億9千万円の資金の獲得（前年同四半期は7億2千5百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円の資金の使用（前年同四半期は1千万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が3千6百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針につきましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることとは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発費は、L S I事業が2億7千2百万円、システム事業が1千4百万円で総額2億8千6百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,353,900	24,353,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,353,900	24,353,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,010	8.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,813	7.44
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.09
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.09
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,200	4.92
進藤晶弘	大阪府豊中市	977	4.01
進藤律子	大阪府豊中市	743	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	509	2.09
青木未佳	兵庫県芦屋市	498	2.04
計	—	10,773	44.23

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,010千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,813千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)509千株であります。
2. 平成21年8月6日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。
3. 日本生命保険相互会社から平成22年7月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	329	1.35
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	899	3.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,700	242,797	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	—
発行済株式総数	24,353,900	—	—
総株主の議決権	—	242,797	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	61,900	—	61,900	0.25
計	—	61,900	—	61,900	0.25

(注) 平成22年11月8日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、平成22年11月9日に自己株式283,500株を取得いたしました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,487	1,370	1,503	1,472	1,609	1,580
最低 (円)	1,372	1,187	1,201	1,312	1,283	1,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,029,508	6,585,643
受取手形及び売掛金	13,479,004	11,875,538
商品及び製品	444,966	366,934
仕掛品	※2 771,245	※2 370,274
原材料及び貯蔵品	187,418	209,022
繰延税金資産	219,755	219,755
その他	108,733	377,574
貸倒引当金	△944	△832
流動資産合計	25,239,688	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	229,595	240,576
減価償却累計額	△160,797	△162,329
建物附属設備（純額）	68,797	78,247
その他	369,049	354,216
減価償却累計額	△307,282	△292,039
その他（純額）	61,766	62,176
有形固定資産合計	130,563	140,423
無形固定資産		
その他	69,353	75,135
無形固定資産合計	69,353	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,449,081	4,611,444
長期前払費用	1,032,130	1,405,084
繰延税金資産	193,765	74,754
その他	271,198	304,178
貸倒引当金	△2,675	△2,717
投資その他の資産合計	5,943,500	6,392,744
固定資産合計	6,143,418	6,608,303
資産合計	31,383,106	26,612,215

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985,211	1,435,794
未払法人税等	637,686	44,771
引当金	※2 350,817	※2 257,562
資産除去債務	1,290	—
その他	487,818	396,349
流動負債合計	6,462,823	2,134,478
固定負債		
その他	38,032	38,032
固定負債合計	38,032	38,032
負債合計	6,500,856	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,771,131	11,380,544
自己株式	△91,655	△91,585
株主資本合計	22,701,090	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,605,192	2,451,726
為替換算調整勘定	△424,032	△322,594
評価・換算差額等合計	2,181,160	2,129,131
純資産合計	24,882,250	24,439,703
負債純資産合計	31,383,106	26,612,215

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	22,323,154	15,970,578
売上原価	18,147,396	12,818,459
売上総利益	4,175,757	3,152,119
販売費及び一般管理費	※1 1,804,859	※1 1,648,687
営業利益	2,370,898	1,503,431
営業外収益		
受取利息	2,388	1,758
法人税等還付加算金	—	6,277
未払配当金除斥益	1,905	3,530
雑収入	763	605
営業外収益合計	5,058	12,172
営業外費用		
支払利息	28,372	—
投資事業組合運用損	9,640	9,947
為替差損	37,547	38,754
雑損失	—	104
営業外費用合計	75,560	48,806
経常利益	2,300,396	1,466,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	212,755
特別利益合計	—	212,755
特別損失		
固定資産除却損	—	3,237
投資有価証券評価損	16,324	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	16,324	4,455
税金等調整前四半期純利益	2,284,071	1,675,098
法人税等	936,875	628,628
過年度法人税等戻入額	△110,416	—
法人税等合計	826,459	628,628
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,046,469
四半期純利益	1,457,612	1,046,469

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,416,066	10,126,020
売上原価	10,798,232	8,266,416
売上総利益	2,617,834	1,859,604
販売費及び一般管理費	*1 879,565	*1 839,801
営業利益	1,738,269	1,019,802
営業外収益		
受取利息	1,083	944
法人税等還付加算金	—	6,277
雑収入	331	10
営業外収益合計	1,414	7,232
営業外費用		
支払利息	14,202	—
投資事業組合運用損	9,640	9,947
為替差損	30,646	23,272
雑損失	30	88
営業外費用合計	54,518	33,307
経常利益	1,685,165	993,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	175,975
特別利益合計	—	175,975
特別損失		
固定資産除却損	—	144
特別損失合計	—	144
税金等調整前四半期純利益	1,685,165	1,169,556
法人税等	693,836	428,437
少数株主損益調整前四半期純利益	—	741,119
四半期純利益	991,329	741,119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,284,071	1,675,098
減価償却費	78,676	60,169
長期前払費用償却額	468,697	410,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,701	25,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,950	40,950
支払利息	28,372	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△212,755
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,619,555	△1,603,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306,112	△457,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,318,469	3,549,416
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,989	12,764
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△152,385	108,119
その他	38,328	59,585
小計	△1,218,225	3,669,282
利息及び配当金の受取額	2,478	1,650
利息の支払額	△48,038	—
法人税等の支払額	△1,760,522	△32,675
法人税等の還付額	—	234,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,024,308	3,872,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△21,751	△6,495
無形固定資産の取得による支出	△42,100	△40,812
投資有価証券の売却による収入	121,440	327,170
長期前払費用の取得による支出	△190,549	△41,204
その他	6,170	33,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,790	371,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△67	△69
配当金の支払額	△789,474	△647,149
その他	90,723	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698,818	△647,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,257	△53,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,753,175	3,543,864
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,512,760	※1 10,029,508

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ39千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,256千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品39,399千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	21,500,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品14,641千円であります。</p>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	21,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	21,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	21,500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>276,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,233千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>52,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,222千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>567,681千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>523千円</td> </tr> </table>	給料	276,983千円	賞与引当金繰入額	132,233千円	役員賞与引当金繰入額	52,950千円	退職給付費用	5,222千円	研究開発費	567,681千円	貸倒引当金繰入額	523千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>279,078千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,599千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,063千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>511,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	給料	279,078千円	賞与引当金繰入額	105,599千円	役員賞与引当金繰入額	40,950千円	退職給付費用	16,063千円	研究開発費	511,485千円	貸倒引当金繰入額	112千円
給料	276,983千円																								
賞与引当金繰入額	132,233千円																								
役員賞与引当金繰入額	52,950千円																								
退職給付費用	5,222千円																								
研究開発費	567,681千円																								
貸倒引当金繰入額	523千円																								
給料	279,078千円																								
賞与引当金繰入額	105,599千円																								
役員賞与引当金繰入額	40,950千円																								
退職給付費用	16,063千円																								
研究開発費	511,485千円																								
貸倒引当金繰入額	112千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>134,766千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,281千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,622千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>271,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>268千円</td> </tr> </table>	給料	134,766千円	賞与引当金繰入額	63,281千円	役員賞与引当金繰入額	26,475千円	退職給付費用	2,622千円	研究開発費	271,359千円	貸倒引当金繰入額	268千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>134,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,596千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,755千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>286,460千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	給料	134,748千円	賞与引当金繰入額	50,596千円	役員賞与引当金繰入額	20,475千円	退職給付費用	7,755千円	研究開発費	286,460千円	貸倒引当金繰入額	112千円
給料	134,766千円																								
賞与引当金繰入額	63,281千円																								
役員賞与引当金繰入額	26,475千円																								
退職給付費用	2,622千円																								
研究開発費	271,359千円																								
貸倒引当金繰入額	268千円																								
給料	134,748千円																								
賞与引当金繰入額	50,596千円																								
役員賞与引当金繰入額	20,475千円																								
退職給付費用	7,755千円																								
研究開発費	286,460千円																								
貸倒引当金繰入額	112千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,812,760千円	現金及び預金勘定 10,029,508千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △300,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 -千円
現金及び現金同等物 8,512,760千円	現金及び現金同等物 10,029,508千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,353,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,988株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

—

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,523,779	892,287	13,416,066	—	13,416,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,523,779	892,287	13,416,066	—	13,416,066
営業利益又は損失(△)	1,823,530	△67,727	1,755,802	△17,533	1,738,269

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,672,014	1,651,139	22,323,154	—	22,323,154
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,672,014	1,651,139	22,323,154	—	22,323,154
営業利益又は損失(△)	2,578,733	△184,028	2,394,705	△23,807	2,370,898

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間は、L S I 事業で売上高が5,394千円の増加、営業利益が21,834千円の減少、システム事業で売上高が5,989千円の増加、営業損失が410千円減少しております。

(工事損失引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間は、L S I 事業で営業利益が3,453千円の減少、システム事業で営業損失が4,977千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 事業	システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,655,765	1,314,813	15,970,578	—	15,970,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,655,765	1,314,813	15,970,578	—	15,970,578
セグメント利益又は損失 (△)	1,715,248	△211,668	1,503,580	△148	1,503,431

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 事業	システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,477,009	649,011	10,126,020	—	10,126,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,477,009	649,011	10,126,020	—	10,126,020
セグメント利益又は損失 (△)	1,157,588	△137,701	1,019,887	△84	1,019,802

(注) 1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は、当第2四半期連結累計期間が△148千円、当第2四半期連結会計期間が△84千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	4,239,561	4,239,561	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

投資有価証券・・・その他有価証券

1. これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。
3. 市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,464,915	4,239,561	2,774,645
合計	1,464,915	4,239,561	2,774,645

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,024.30円	1株当たり純資産額	1,006.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	60.09円	1株当たり四半期純利益	43.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	59.92円		

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,457,612	1,046,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,457,612	1,046,469
普通株式の期中平均株式数(株)	24,255,355	24,291,939
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	69,544	—
(うち新株予約権)(株)	(69,544)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	40.84円	1株当たり四半期純利益	30.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.70円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	991,329	741,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	991,329	741,119
普通株式の期中平均株式数(株)	24,274,833	24,291,915
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	80,432	—
(うち新株予約権)(株)	(80,432)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、当社の保有する自己株式の一部につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 消却する株式の数 313,417株2. 消却予定日 平成21年11月30日3. 消却後の発行済株式総数 (自己株式を含む) 24,353,900株	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月8日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得の目的 資本効率の向上及び株主への利益還元(2) 取得する株式の種類 当社普通株式(3) 取得する株式の総数 300,000株 (上限)(4) 取得日 平成22年11月9日(5) 取得価額の総額 460,000千円 (上限)(6) 取得の方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による自己株式の買付け2. その他 上記、自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による買付けの結果、当社普通株式283,500株 (取得価額430,636千円) を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。